



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柳楽 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	564,606	12.2	55,899	1.0	55,223	0.4	38,589	6.6
25年3月期第3四半期	503,049	ー	55,318	ー	54,990	ー	36,209	ー

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 67,319百万円 (38.4%) 25年3月期第3四半期 48,633百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	233.97	233.45
25年3月期第3四半期	220.07	219.66

※ 第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）に基づき、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	794,861	521,981	65.2
25年3月期	740,949	491,105	65.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 518,328百万円 25年3月期 488,179百万円

※ 第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）に基づき、前期末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00
26年3月期	ー	50.00	ー		
26年3月期（予想）				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	10.2	66,000	△3.6	65,000	△3.2	46,000	5.3	278.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成25年3月期の財務数値に対して遡及処理を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	173,758,428株	25年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	8,771,699株	25年3月期	8,938,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	164,936,062株	25年3月期3Q	164,540,151株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成26年3月期第3四半期(3ヶ月)の連結業績
(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	199,295	12.5	19,572	△15.1	21,765	△8.3	15,020	3.5
25年3月期第3四半期	177,131	—	23,067	—	23,731	—	14,516	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	91.05	90.87
25年3月期第3四半期	88.19	88.01

※ 第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)に基づき、前年同四半期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、世界的な金融緩和と政策により米国では住宅投資が堅調に推移し、欧州では債務危機問題が落ち着きを見せるなど緩やかな回復基調にありました。日本では予断を許さない状況ではあるものの、円安の定着や株価の上昇により民間需要にも回復の兆しが見え始めました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは2018年の創業100周年に向けたブランド刷新活動や本社および大阪支店の移転統合による業務効率の向上に取り組むなど、企業価値をグローバルに向上する活動を展開しています。一方で足元の業績は、第3四半期の半ば以降、主力製品である情報機能材料において、液晶テレビ用光学フィルムやタッチパネル用透明導電性フィルム等の需要が想定以上の急激な調整に見舞われました。これに対して危機感(Crisis)・スピード(Speed)・コミュニケーション(Communication)を常に念頭に、「無・減・代Ⅱ」(※)委員会を立上げて、成長戦略と構造改革の推進に取り掛かりました。(※「無・減・代」とは全ての業務プロセスを「無くす」「減らす」「代える」の3つの視点でリセットを行い、徹底したスリム化・合理化を追求する中から生まれた経営資源を成長のために振り向ける取組み。)

以上の結果、売上高は前第3四半期と比較し12.2%増(以下の比較はこれに同じ)の564,606百万円に、営業利益は1.0%増の55,899百万円となりました。経常利益は、0.4%増の55,223百万円、四半期純利益は6.6%増の38,589百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

自動車業界向けは円高是正の影響に加え、日本や中国における需要回復による生産台数の伸び、更には日本での消費税増税前の駆け込み需要を着実に押さえ、受注することで順調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンやタブレット端末の市況変化を吸収すべく、既存顧客における採用機種拡大や新規顧客への採用を促進することで堅調に推移しました。また、工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品は全体的に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は213,084百万円、営業利益は13,485百万円となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、液晶パネル業界においてテレビ用パネルが、年度序盤では中国エコ家電補助金制度により強含みの生産推移となりましたが、制度終了と共に一転、調整に入りました。これに加え、想定していた以上のテレビ用パネルの価格下落の影響がありました。一方で、スマートフォンやタブレット端末用パネルでは、生産台数の拡大に伴い堅調に推移しました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、競合する方式の透明導電性ガラスと比較して「より薄く、より軽く、割れない」との利点が広く認知された結果、採用が徐々に増加しています。しかしながら第3四半期には、タッチパネルを搭載したIT機器セットメーカー間の競争激化による発注遅延や生産調整などの影響を受けました。プリント回路は、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン買い替え需要が生じたものの限定的であり、HDD(ハード・ディスク・ドライブ)需要の本格的な回復には至りませんでした。一方、スマートフォン用途では、顧客層の拡大により順調に推移しました。プロセス材料は、主にスマートフォンやタブレット端末で使用される半導体市場が堅調であったため工程材および構造材一体型テープが好調に推移しました。

以上よりプリント回路やプロセス材料は想定していた結果となりましたが、情報機能材料は当初の想定よりも厳しい結果となりました。このためオプトロニクス全体として売上高は342,374百万円、営業利益は40,997百万円となりました。

③ メディカル&メンブレン

メディカル(医療関連材料)は、経皮吸収型テープ製剤のひとつであるビソノテープ(高血圧治療用テープ製剤)の出荷が第2四半期から始まり、第3四半期に拡大しました。また、米国の核酸医薬グループ会社において核酸医薬の少量合成の受注が堅調に推移しました。メンブレン(高分子分離膜)は、成長を続けてきた新興国市場のひとつである中国において需要減速が継続したものの、メキシコなどにおける排水再利用案件等を受注することで補いました。これによりメディカル&メンブレン全体としては順調な推移となりました。

以上の結果、売上高は26,973百万円、営業利益は704百万円となりました。

なお、平成26年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成26年3月期第1四半期決算短信(平成25年7月31日開示)及び第2四半期決算短信(平成25年10月31日開示)をご参照ください。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期	当第3四半期	
		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	売上高	前年同期比
		売上高	売上高	前年同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	基盤機能材料・自動車材料	191,114	213,084	111.5
	営業利益	11,503	13,485	117.2
オ ブ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	259,991	287,260	110.5
	プリント回路	31,056	41,165	132.5
	プロセス材料	16,620	13,948	83.9
	計	307,668	342,374	111.3
	営業利益	43,870	40,997	93.5
メ デ & イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	10,850	11,883	109.5
	メンブレン	13,766	15,089	109.6
	計	24,617	26,973	109.6
	営業利益	134	704	525.5
全 社 ・ 消 去	売上高	△20,349	△17,826	—
	営業利益	△188	711	—
合 計	売上高	503,049	564,606	112.2
	営業利益	55,318	55,899	101.0

※第1四半期より会計方針を一部変更しております。前第3四半期については遡及適用後の財務数値となっております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期	当第3四半期	
		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	売上高	前年同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル ー プ	基盤機能材料・自動車材料	65,597	74,792	114.0
	営業利益	4,022	5,842	145.3
オ ブ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	95,567	103,214	108.0
	プリント回路	9,984	13,686	137.1
	プロセス材料	4,517	4,599	101.8
	計	110,069	121,500	110.4
	営業利益	18,736	13,394	71.5
メ デ & イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	3,816	4,194	109.9
	メンブレン	4,546	4,928	108.4
	計	8,363	9,122	109.1
	営業利益	375	428	113.9
全 社 ・ 消 去	売上高	△6,898	△6,119	—
	営業利益	△67	△92	—
合 計	売上高	177,131	199,295	112.5
	営業利益	23,067	19,572	84.9

※第1四半期より会計方針を一部変更しております。前第3四半期については遡及適用後の財務数値となっております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想)	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
		売上高	前年 同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	基盤機能材料・自動車材料	282,000	111.9
	営業利益	16,700	136.7
オ プ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	372,200	106.8
	プリント回路	54,400	131.6
	プロセス材料	18,400	88.7
	計	445,000	108.4
	営業利益	47,800	84.7
メ デ& イメ カン ブル ブレ ン	メディカル	17,000	112.2
	膜ブレン	20,000	107.5
	計	37,000	109.6
	営業利益	1,400	401.8
全 社 ・ 消 去	売上高	△24,000	—
	営業利益	100	—
合 計	売上高	740,000	110.2
	営業利益	66,000	96.4

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は53,911百万円増加し、794,861百万円となりました。また、純資産は30,876百万円増加し、521,981百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.9%から65.2%になりました。

主な増減は資産の部では、受取手形及び売掛金が16,540百万円増加、固定資産が40,798百万円増加しました。負債の部では、会計方針の変更により退職給付に関連する負債が16,849百万円増加しました。

(参考) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	54,056	50,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,532	△50,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,414	△12,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,524	9,772
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,634	△2,469
VI 現金及び現金同等物の期首残高	145,712	152,275
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	608
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	148,353	150,413

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績と第4四半期以降の経済環境の見通しに基づき事業の状況を見直した結果、平成25年12月11日に公表した平成26年3月期通期業績予想を修正します。

当第3四半期連結業績は、主力のエレクトロニクス業界における中国のテレビ需要減速やハイエンドスマートフォンやタブレット端末の生産調整などが影響しました。これに対し「無・減・代Ⅱ」委員会を立上げ、成長戦略と構造改革に迅速に取り組み出しました。特に成長戦略では、これまで国内が中心であった三新活動(※)を韓国や米国など海外の顧客に対しても積極的に展開することで基盤機能材料や自動車材料等の拡販を推進していきます。三新活動および「無・減・代Ⅱ」における活動を継続することにより、第4四半期に懸念される様々な事業環境の変化に対して機敏に反応していきます。(※三新活動=新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動)

なお、第4四半期の為替レートについては、1米\$=102円を前提としています。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	728,000	62,000	59,000	41,000	248.58
今回修正予想(B)	740,000	66,000	65,000	46,000	278.87
増減額(B-A)	12,000	4,000	6,000	5,000	—
増減率(%)	1.6	6.5	10.2	12.2	—
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	671,253	68,482	67,182	43,696	265.48

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(収益認識方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客への納品時点での認識に変更いたしました。この変更は、新たな業務システムの導入を契機として社内体制を見直した結果、納品時点で収益を認識する環境が整ったものと判断し、収益認識時点をより適切にするために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる前第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について給付算定式基準を適用し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額を、その他の包括利益累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が18,462百万円、利益剰余金が2,348百万円それぞれ減少しておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法並びに耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。また、あわせて、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。

この変更は、平成25年度から開始する新中期経営計画により、当社グループの事業のグローバル化が進展し、海外生産比率が今後高まっていくことが想定されること、及びこれを契機として当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、主要な設備の稼働状況が安定していることから、定額法及び変更後の耐用年数を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,823百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,095	204,903
受取手形及び売掛金	160,786	177,326
商品及び製品	23,057	26,019
仕掛品	43,176	46,197
原材料及び貯蔵品	17,337	19,885
その他	22,395	22,205
貸倒引当金	△825	△401
流動資産合計	483,022	496,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,675	237,941
機械装置及び運搬具	367,045	412,604
工具、器具及び備品	40,299	41,618
土地	19,647	19,823
建設仮勘定	20,045	20,144
減価償却累計額	△449,322	△484,662
有形固定資産合計	213,391	247,469
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,963	18,617
投資その他の資産		
その他	30,703	32,769
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	30,572	32,638
固定資産合計	257,926	298,725
資産合計	740,949	794,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,101	96,039
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	11,137	15,573
未払法人税等	13,915	5,715
役員賞与引当金	308	284
その他	62,220	63,016
流動負債合計	175,683	230,629
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	987	1,041
退職給付引当金	19,757	—
退職給付に係る負債	—	36,606
役員退職慰労引当金	374	254
その他	3,042	4,348
固定負債合計	74,161	42,250
負債合計	249,844	272,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,170	56,180
利益剰余金	439,650	459,402
自己株式	△32,405	△31,801
株主資本合計	490,198	510,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	3,057
繰延ヘッジ損益	△1,638	△332
為替換算調整勘定	△2,282	21,564
退職給付に係る調整累計額	—	△16,526
その他の包括利益累計額合計	△2,019	7,762
新株予約権	773	704
少数株主持分	2,152	2,948
純資産合計	491,105	521,981
負債純資産合計	740,949	794,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	503,049	564,606
売上原価	356,562	405,644
売上総利益	146,487	158,961
販売費及び一般管理費	91,168	103,061
営業利益	55,318	55,899
営業外収益		
受取利息	588	222
受取配当金	119	137
作業屑収入	1,009	1,173
受取保険金及び配当金	489	864
補助金収入	525	1,749
雑収入	976	1,251
営業外収益合計	3,709	5,398
営業外費用		
支払利息	706	723
為替差損	1,430	3,710
雑損失	1,900	1,641
営業外費用合計	4,037	6,074
経常利益	54,990	55,223
特別利益		
固定資産売却益	68	63
特許関連収入	450	—
関係会社清算益	377	—
その他	55	—
特別利益合計	951	63
特別損失		
固定資産売却損	34	21
固定資産除却損	958	918
関係会社株式売却損	2,167	—
特別退職金	205	147
その他	106	35
特別損失合計	3,473	1,122
税金等調整前四半期純利益	52,469	54,164
法人税等	15,902	15,432
少数株主損益調整前四半期純利益	36,566	38,731
少数株主利益	356	142
四半期純利益	36,209	38,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,566	38,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	1,155
繰延ヘッジ損益	△872	1,305
為替換算調整勘定	12,755	24,164
退職給付に係る調整額	—	1,931
持分法適用会社に対する持分相当額	71	30
その他の包括利益合計	12,067	28,588
四半期包括利益	48,633	67,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,117	66,833
少数株主に係る四半期包括利益	516	486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	189,553	288,828	23,746	502,129	920	503,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,560	18,839	870	21,270	△21,270	—
計	191,114	307,668	24,617	523,399	△20,349	503,049
セグメント利益(営業利益)	11,503	43,870	134	55,507	△188	55,318

(注) セグメント利益の調整額 △188百万円には、セグメント間取引消去による 166百万円、その他 △354百万円が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	211,540	326,302	25,654	563,497	1,109	564,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,543	16,072	1,319	18,935	△18,935	—
計	213,084	342,374	26,973	582,432	△17,826	564,606
セグメント利益（営業利益）	13,485	40,997	704	55,187	711	55,899

(注) セグメント利益の調整額 711百万円には、セグメント間取引消去による 176百万円、その他 535百万円が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜